

経済要録

国内

◆外国為替市況の公表内容の変更について

日本銀行は、2月21日、参考までに公表している外国為替市況（ドル円、ドルマルク相場）の内容を3月1日より以下のとおりに変更する旨を発表した。

1. 為替相場公表時間帯の延長

従来の午前9：00～12：00、午後13：30～15：30の計5時間を9：00～17：00の計8時間（昼休みはなし）とし、毎時（9：00、10：00、……、15：00、16：00、17：00）テレホンサービスで公表。

2. 出来値ベース（1本値）から気配値ベース（ビット、オファーの2本値）への変更

従来ブローカー市場における直近の売買成立出来値ベースの相場を公表していたが、売買が成立していなくても実際の相場気配が動くケースもあることから、欧米で一般的に採用されている気配値ベース（ビット、オファーの2本値）の相場公表に改める。ただし、相場レンジについては、出来値ベースの計数で公表。

3. 出来高公表の方式変更

ブローカー経由出来高の当日速報公表を取り止め、翌営業日に17：00以降の夜間取引分も含む計数を公表する形態に変更。

4. 通貨オプション出来高の公表開始

通貨オプション取引の増大に対応して同取引の出来高（前営業日分）の公表を開始。

◆行政改革推進本部規制緩和検討委員会意見報告について

行政改革推進本部の規制緩和検討委員会は、2月22日、政府の規制緩和推進5か年計画策定の材料となる意見報告を決定し、2月24日、首相に提出した。意見報告の項目は以下のとおり。

1. 規制緩和推進の必要性

2. 規制緩和を推進するに当たっての基本的な考え方

- (1) 規制緩和推進のための原則
- (2) 規制緩和の推進に当たり留意すべき施策

3. 規制緩和推進計画（仮称）の策定に向けて

- (1) 規制の見直しの方向
- (2) 規制緩和推進計画策定後のフォローアップ

4. 分野別の規制に関する意見

- (1) 住宅・土地関係
- (2) 流通関係
- (3) 運輸関係
- (4) 基準・認証・輸入関連関係
- (5) エネルギー関係
- (6) 情報通信関係
- (7) 金融・証券・保険

- (8) 雇用・労働関係
- (9) 公害・廃棄物・環境保全関係
- (10) 危険物・防災・保安関係
- (11) 競争政策
- (12) その他の規制
- (13) その他

◆平成6年度一般会計第2次補正予算および財政投融资計画追加について

政府は、2月24日、平成6年度一般会計第2次補正予算および財政投融资計画追加の政府案を閣議決定した。同政府案は同日国会に提出され、2月28日に成立した。その概要は以下のとおり。

平成6年度一般会計第2次補正予算案

(単位 億円)

		増減(△)額
歳入	1. 税	△ 6,020
	2. 税 外 収 入	343
	3. 公 債 金	15,900
	(1) 建 設 公 債	7,794
	(2) 特 例 公 債	8,106
合 計		10,223
歳出	1. 災 害 救 助 等 関 係 経 費	1,410
	(1) 災 害 救 助 費	853
	(2) 災 害 救 護 貸 付 金	371
	(3) 生 活 福 祉 資 金 貸 付 等 補 助 金	117
	(4) 災 害 弔 慰 金 等	69
	2. 災 害 廃 棄 物 処 理 事 業 費	343
	3. 災 害 対 応 公 共 事 業 関 係 費	6,594
	(1) 災 害 復 旧 等 事 業 費	5,096
	(2) 一 般 公 共 事 業 関 係 費	1,498
	4. 施 設 等 災 害 復 旧 費	544
	5. 災 害 関 連 融 資 関 係 経 費	913
(1) 中 小 企 業 等 関 係	631	
(2) 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	250	
(3) そ の 他	32	
6. そ の 他 阪 神 ・ 淡 路 大 震 災 関 係 経 費	119	
7. 地 方 交 付 税 交 付 金	300	
合 計		10,223

平成6年度財政投融资計画追加案

(単位 億円)

		追加額
原資内訳	産 業 投 資 特 別 会 計	250
	資 金 運 用 部 資 金	3,500
	合 計	3,750
運用先別内訳	公 庫 ・ 銀 行	250
	う ち 日 本 開 発 銀 行	250
	地 方 公 共 団 体	3,500
合 計		3,750

◆現行金利一覧 (7年3月15日現在) (単位 年%)

	金利	実施時期	() 内 前回水準
公定歩合			
・商業手形割引歩合ならびに国債、特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利子歩合	1.75	5. 9. 21	(2.5)
・その他のものを担保とする貸付利子歩合	2.0	5. 9. 21	(2.75)
短期プライムレート	3.0	5. 12. 9	(3.375)
長期プライムレート	4.5	7. 3. 10	(4.9)
政府系金融機関の貸付基準金利			
・日本開発銀行	4.9	6. 9. 14	(4.7)
・中小企業金融公庫、国民金融公庫	4.9	6. 9. 14	(4.7)
・住宅金融公庫	4.35	6. 12. 6	(4.15)
資金運用部預託金利 (期間3年~5年)	4.55	7. 2. 15	(4.65)
(期間5年~7年)	4.60	7. 2. 15	(4.70)
(期間7年以上)	4.65	7. 2. 15	(4.75)

(注) 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

◆公社債発行条件 (7年3月15日現在)

	発行条件	改定前発行条件	
国債 (10年)	<3月債>	<2月債>	
	応募者利回り(%)	4.381	4.511
	表面利率(%)	4.4	4.6
	発行価格(円)	100.13	100.61
割引国債 (5年)	<1月債>	<11月債>	
	応募者利回り(%)	4.176	4.176
	同税引後(%)	3.345	3.345
	発行価格(円)	81.50	81.50
政府短期証券 (60日)	(9月24日発行分~) <2月15日発行分~>		
	応募者利回り(%)	1.629	2.384
	割引率(%)	1.625	2.375
	発行価格(円)	99.7329	99.6096
政府保証債 (10年)	<3月債>	<2月債>	
	応募者利回り(%)	4.500	4.636
	表面利率(%)	4.5	4.6
	発行価格(円)	100.00	99.75
公募地方債 (10年)	<3月債>	<2月債>	
	応募者利回り(%)	4.514	4.651
	表面利率(%)	4.5	4.6
	発行価格(円)	99.90	99.65
利付金融債 (3年物)	<3月債>	<2月債>	
	応募者利回り(%)	2.900	3.400
	表面利率(%)	2.9	3.4
	発行価格(円)	100.00	100.00
利付金融債 (5年物)	<3月債>	<2月債>	
	応募者利回り(%)	3.600	4.000
	表面利率(%)	3.6	4.0
	発行価格(円)	100.00	100.00
割引金融債	<3月後半債>	<3月前半債>	
	応募者利回り(%)	2.009	2.009
	同税引後(%)	1.646	1.646
	割引率(%)	1.96	1.96
	発行価格(円)	98.02	98.01

(注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。
2. 利付金融債については募集債の計数。

海外

◆EU通貨評議会、ERM通貨再調整を実施

EU通貨評議会は、3月6日、スペイン・ペセタ、ポルトガル・エスクードの中心レートをそれぞれ7%、3.5%切り下げる旨発表、即日実施した。通貨再調整はERMのワイド・バンド移行（93年8月）後では初めて。

◆欧州各国中央銀行、政策金利を引き上げ

フランス銀行は、3月8日、5～10日物現先オペ（オペ金利6.40%）を当面停止し、これに代わってオーバーナイト物現先オペを8%の金利水準で実施する旨発表（即日実施）。

このほか、以下の中央銀行でも3月中に政策

ERM加盟通貨相互間の中心レートと上・下限レート（1995年3月6日実施）

	ドイツ マルク (DM)	ベルギー ルクセンブルグ フラン (B./L. fr.)	オランダ ギルダ (Fl.)	オーストリア シリング (OS.)	デンマーク クローネ (D. kr.)	フランス フラン (Fr. fr.)	アイルランド ポンド (Irish pound)	スペイン ペセタ (Sp. pes.)	ポルトガル エスクード (Esc.)
DM									
100マルクにつき		2,395.20	115.2350	816.927	442.968	389.480	48.1696	9,878.50	11,903.30
上限									
中心		2,062.55	112.6730	703.550	381.443	335.386	41.4757	8,507.18	10,250.50
下限		1,776.20	110.1675	605.877	328.461	288.810	35.7143	7,326.00	8,827.70
B./L. fr.									
100ベルギー ルクセンブルグ フランにつき	5.63000		6.34340	39.6809	21.4747	18.8800	2.33503	478.944	577.090
上限									
中心	4.84837		5.46286	34.1107	18.4938	16.2608	2.01090	412.461	496.984
下限	4.17500		4.70454	29.3757	15.9266	14.0050	1.73176	355.206	428.000
Fl.									
100ギルダにつき	90.7700	2,125.60		725.065	393.105	345.650	42.7439	8,767.30	10,564.0
上限									
中心	88.7526	1,830.54		624.417	338.537	297.661	36.8105	7,550.30	9,097.55
下限	86.7800	1,576.45		537.740	291.544	256.350	31.7007	6,502.20	7,834.70
OS.									
100シリングにつき	16.5050	340.420	18.5963		62.9561	55.3545	6.84544	1,404.10	1,691.80
上限									
中心	14.2136	293.163	16.0149		54.2170	47.6706	5.89521	1,209.18	1,456.97
下限	12.2410	252.470	13.7918		46.6910	41.0533	5.07688	1,041.30	1,254.70
D.kr.									
100クローネにつき	30.4450	627.880	34.3002	214.174		102.100	12.62610	2,589.80	3,120.50
上限									
中心	26.2162	540.723	29.5389	184.444		87.9257	10.87340	2,230.27	2,687.31
下限	22.5750	465.665	25.4385	158.841		75.7200	9.36403	1,920.70	2,314.30
Fr. fr.									
100フランス フランにつき	34.6250	714.030	39.0091	243.586	132.066		14.3599	2,945.40	3,549.00
上限									
中心	29.8164	614.977	33.5953	209.773	113.732		12.3666	2,536.54	3,056.35
下限	25.6750	529.660	28.9381	180.654	97.943		10.6500	2,184.40	2,632.10
Irish pound									
1アイルランド ポンドにつき	2.80000	57.7445	3.15450	19.6971	10.67920	9.38950		238.175	286.983
上限									
中心	2.41105	49.7289	2.71662	16.9629	9.19676	8.08631		205.113	247.145
下限	2.07600	42.8260	2.33952	14.6082	7.92014	6.96400		176.641	212.838
Sp. pes.									
100ペセタにつき	1.36500	28.1525	1.53793	9.60338	5.20640	4.55780	0.566120		139.920
上限									
中心	1.17548	24.2447	1.32445	8.27008	4.48376	3.94237	0.487537		120.493
下限	1.01230	20.8795	1.14060	7.12200	3.86140	3.39510	0.419859		103.770
Esc.									
100エスクード につき	1.13280	23.3645	1.27637	7.97000	4.32100	3.79920	0.469841	96.3670	
上限									
中心	0.975561	20.1214	1.09920	6.86356	3.72119	3.27188	0.404620	82.9927	
下限	0.840140	17.3285	0.946611	5.91086	3.20460	2.81770	0.348453	71.4690	

金利を引き上げた（（ ）内は実施日）。

ベルギー国立銀行	(3月8日)
高率適用金利	9.00%→10.00%
中心金利	4.85%→5.85%
限度内貸出金利	6.35%→7.85%

デンマーク国立銀行	(3月8日)
公定歩合	5.00%→6.00%

スペイン銀行	(3月14日)
中央銀行CD 買オペ金利	8.00%→8.50%

アイルランド中央銀行	(3月3日)
短期貸出金利	5.75%→6.25%
	(3月9日)
	→6.75%

◆台湾政府・中央銀行、外人持株比率規制の緩和を発表

財政部(大蔵省に相当)・中央銀行は、2月3日、金融自由化の一環として自国企業における外人持株比率規制の緩和(個別企業における非居住者持株比率の上限を10%→12%、同じく個別企業における1非居住者による持株比率の上限を5%→6%に引き上げ)を1~2か月後に実施する旨発表した。

◆台湾中央銀行、公定歩合を引き上げ

台湾中央銀行は、2月27日、インフレの加速を防止するため、公定歩合を0.3%引き上げた(5.50%→5.80%、公定歩合の変更は93年11月の引き下げ<5.625%→5.50%>

以来1年3か月ぶり、引き上げは92年5月<5.875%→6.125%>以来2年9か月ぶり)。

◆香港政庁、95年の経済見通しと95年度予算案を発表

香港政庁は、3月1日、立法評議会において95年の経済見通しと95年度予算(95年4月~96年3月)を発表した。

95年の経済見通しについては、経済成長率は、現在軟調が続いている株式・不動産市況の動向や中国経済の帰趨等不確定要素はあるものの、全体としては引き続き良好なパフォーマンスを維持し、94年と同じ5.5%程度に達するとの見通し。物価上昇率については、インフレ圧力が強いことから、前年(8.1%)を上回る8.5%を予想している。

95年度予算案については、景気が好調に推移する見通しにあるほか、たばこ税や石油税の8%の引き上げもあって、歳入が前年比+12.7%(2,013億香港ドル)と増加する一方、歳出は新空港建設プロジェクト等各種建設関連支出の増加を主因に、前年比+19.4%(2,039億香港ドル)と歳入の伸びを上回るテンポで増加することから、26.2億香港ドルの赤字(94年度は77.3億香港ドルの黒字の見込み)が見込まれている。

◆シンガポール政府、95年度予算案(95年4月~96年3月)を発表

歳入面では、国際金融センターとしての競争力向上のため金融機関向け優遇税率をさらに引き下げるものの、高成長持続に伴う税収増から前年度比+8.6%の高めの伸び(94年度予算

シンガポールの95年度予算案内訳

(単位 10億シンガポール・ドル、%)

	金額	前年度 修正予算比
歳入	24.3	8.6
歳出	18.5	20.9
運営支出	11.8	10.4
開発支出	6.7	46.3
財政収支	5.8	△18.6

の前年度比+4.1%)が見込まれている。

もっとも、インフラ投資の活発化から、歳出の伸びは前年度比+20.9%と歳入の伸びを大幅に上回り、財政収支黒字幅は前年を下回る見通しとなっている。

◆フィリピン中央銀行、外銀10行の営業許可を認可

フィリピン中央銀行は、2月13日、邦銀2行を含む外国銀行10行にフィリピン国内における支店の開設と営業(フルバンキング)を認めるとの声明を発表した。これは、昨年5月18日に制定された新外国銀行法(外銀の参入規制を緩和)に基づいて採られた措置。

◆タイ政府、96年度予算案を閣議決定

タイ政府は、2月21日、8,322億バーツ(約3兆3千億円、前年度予算比+16.4%<収支尻は均衡>)の96年度予算政府案(95年10月~96年9月)を閣議決定した。この結果、タイの財政収支は、88年度以来9年連続して黒字ないし均衡となる見通し。

◆タイ政府、金融システム開発5か年計画を発表

タイ政府は、2月27日の経済閣僚会議で、金融システムの効率化とその対外競争力の強化のため、金融システム開発5か年計画(95年からの5年間)を決定した。その骨子は、①96年4月までに、国内の5つのファイナンス・カンパニーに商業銀行のライセンスを交付すること、②96年5月までに、21あるBIBF(Bangkok International Banking Facility)支店のうち5~7行をフルバンキング支店に格上げすること、③96年5月までに、現在BIBFライセンスを保有していない外国銀行に対し、同ライセンスを交付すること、④既存のフルバンキング・ライセンスを得ている外国銀行14行の支店増設を許可(現在は1行につき1支店のみ許可)すること、の4点となっている。

◆タイ中央銀行、公定歩合を引き上げ

タイ中央銀行は、3月3日、公定歩合の1%の引き上げ(9.5%→10.5%)を実施した(今回の公定歩合引き上げは、今次金融引き締め局面では昨年9月の0.5%の引き上げ以来、2度目の引き上げ)。今次措置の背景について、タイ中央銀行では、「1月の商業銀行における貸出の増加テンポ(前年比+30%)が今年のターゲット(同+24%)を超えるなど、輸出増加による景気拡大に伴って増大しているインフレ圧力を抑制するためのものと説明している。これを受けて、商業銀行は3月8日、プラ

イムレートを0.5%引き上げた(12.25%→12.75%)。

◆中国の外国為替取引センター、日本円取引を開始

昨年4月に創設された外国為替取引センターでは、これまで米ドルと香港ドルの2通貨が取引されていたが、3月1日より、日本円を取引を開始した。

円取引開始の理由は以下の諸点。

- ①中国の対日貿易が急速に伸び、円決済比率が年々上昇している。
- ②日本企業の対中直接投資の増加に伴い、円による投資・決済への要望が高まっている。
- ③中国の対外債務全体に占める対日債務の比率が40%の高水準に達している。

◆中国政府、3月1日より95年度の国債発行を開始

中国政府は、3月1日より、95年度(1~12月)の国債発行を開始した。財政赤字等(下表、中国の財政収支推移参照)のファイナンスのため、今年度は1,540億元(前年比50%増、史上最高)の債券発行を予定している。総発行額のうち860億元は借り換え・利払いが目的。

◆中国政府、95年の活動方針を公表

第8期全人代第3回会議において李鵬首相は「政府活動報告」を行い、95年の活動方針について以下のとおり発表した。

<95年の活動方針>

- ①経済成長率を前年比+8~9%(94年同+11.8%)、インフレ率を前年比+15%前後(94年同+21.7%)に抑制する。
- ②新規プロジェクトを厳格に抑制する。
- ③農村経済の全面的な発展を促し、食糧収穫高を455百万トン以上に引き上げる(94年444.5百万トン)。
- ④国有企業改革を推進する。

—— 主要国有企業を株式会社化する「国家持株公司制度」を導入。対象は中国石油化工公司等複数の国有企業の統括機能を持つ数社。資金調達の方法を拡大するとともに、経営責任を明確にし、企業の近代化を推進。「国家持株公司」の第1号の誕生は早ければ年内。国有資産の海外流出をなるべく食い止めるため、株式の半数以上は国家が所有し、残りを外部に放出。

- ⑤腐敗をなくし、社会治安を強化する。
- ⑥海洋権益を擁護する。

中国の財政収支推移*

(単位 億元、() 内対GDP比%)

1990年度	91	92	93	94	95**
△324 (△1.8)	△417 (△2.4)	△468 (△2.6)	△553 (△1.7)	△638 (△1.5)	△667 (△1.3)

* 債務収支(債務収入-債務償還・利払い)を除くベース。

** 95年度は予測。